

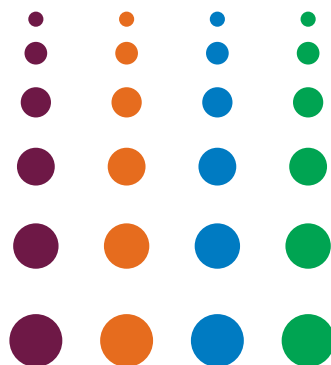
LAWSON



VALUE BOOK

第32期 報告書

2006年3月1日～2007年2月28日



ローソンは、お客さま層の拡大による既存店の

当期の業績について説明してください。

A1 まず、当期の連結決算の概要を説明いたします。加盟店の増加によるロイヤリティ収入やATM手数料の増加などにより、営業総収入は前期比5.6%増の2,830億5千3百万円となりました。また、お客さま層拡大のための積極的な販売促進活動により販売費及び一般管理費が増加したものの、営業総利益の増加により、営業利益は前期比1.5%増の445億1千3百万円、経常利益は同じく1.6%増の446億4千6百万円となりました。一方、当期純利益は、新システム導入のためのシステム入替費用を特別損失に計上した結果、前期比4.7%減の209億8千3百万円となりました。

当期は、システム入替にかかる特別損失を除けば増収増益となりましたが、既存店売上高は前期に比べ98.2%と依然厳しい状況が続きました。このような状況において、今期は、当期から着手してきた既存店の更なる活性化を最大の課題として取り組んでまいります。



最大の課題とされている既存店の活性化策について教えてください。

A2 現在、CVS（コンビニエンスストア）業界は競争環境が一層厳しくなっているにもかかわらず、多くのチェーンが過去CVS市場が拡大していた時と同様、成長維持のため、大量出店による成長を目指しています。その結果、加盟店一店一店の収益は低迷を続けている状況です。

このような大量出店による成長という構図から脱却すべく、当社は既存店活性化による成長を目指します。加盟店の収益を改善できれば、従来はやむなくクローズしていた店舗を再生することになり、クローズの抑制にも繋がります。また、質にこだわった出店をすることで将来的に不採算店になりうる店舗の削減を目指します。つまり、数を追う出店をせずとも、店舗純増数を確保できます。

さて、既存店活性化のポイントは「お客さま層の拡大による客数増」にあります。そこで、2007年度は次の施策を柱に取り組んでまいります。

①個店カルテの活用

すべての始まりは「マチのお客さまを知ること」にあります。当社では、個店カルテというツールを利用し、一店一店の商圈分析を行い、そこから導き出される仮説をもとに、お店づくりに取り組んでいます。この個店カルテを活用した成功事例を全国の店舗に横展開することで、すべてのお店がそれぞれの「マチに

活性化に全力を尽くします

あったお店づくり」ができることを目指します。

②ポイントカードの強化

従来発行してきたクレジット機能付きのローソンパスに加えて、マイローソンポイントというポイントカードの展開を昨年からは開始しています。ローソンを繰り返しご利用いただくことでポイントが貯まり、ローソンならではの特典を手に入れることができます。また、ポイントカードの購買情報をもとに、お客さまが求める商品を品揃えすることもできるようになります。ポイントカードは特に女性からの支持が高く、お客さま層の拡大に向けた重要なツールとなっています。



③ローソンプラスの確立

お客さま層の拡大のためにナチュラルローソンやローソンストア100というフォーマット展開に取り組んでまいりましたが、そのノウハウを既存のローソン店舗に取り入れた第4のフォーマット「ローソンプラス」の展開を開始しました。2007年度は、個店カルテの分析によりお客さまのニーズのある立地を中心に既存店のローソンプラス化を推進してまいります。また、通常のローソン店舗にもお客さまのニーズに 대응するため、生鮮食品の一部導入など、お客さま層の拡大を意識したお店づくりを推進してまいります。



代表取締役社長 新 浪 剛

株式会社九九プラスとの提携について教えてください。

A3 既存店強化のためにはお客さま層の拡大が最重要課題となっています。これまでのフォーマット戦略の展開で新たなお客さま層の取り込みで一定の成果を上げることができ、店舗収益拡大の方向性が見えてまいりました。しかし、競争環境がより厳しくなる中、この改革をさらにスピードアップする必要があると判断し、今回、SHOP99でおなじみの株式会社九九プラスとの提携を実施しました。

SHOP99は、当社が来店していただきたいと考えている主婦層や中高年齢層などから高い支持を得ています。同社の持つ生鮮・日配食品の開発・販売のノウ

ハウなどをローソンプラスやローソンストア100に活用していくことで、生鮮コンビニの更なるレベルアップを図ることが可能になり、お客さま層の拡大に繋がると考えます。

具体的な提携内容については、業務提携推進委員会を設置するとともに、目標及びスケジュールを設定し、協業を迅速に推し進めていくこととなります。また、ローソンストア100とSHOP99の統合についても検討課題の1つと認識しています。

今後の少子高齢化を考えると、『より近く』『適量に小分けされた』というニーズはますます高まっています。今回の提携によって、互いのノウハウ・強みを活用し、適量・小分け商品の品質を高めることなどにより、一店一店の売上・収益の拡大が実現できると確信しています。

今期から着手する新システムについて教えてください。



A4 現在、2008年から2009年にかけて情報システムの全面刷新を計画しています。新システムは「光ファイバーネットワーク」をネットワーク基盤とし、店舗関連システムではPOSレジ、ストアコンピュータ、Loppi(マルチメディア情報端末)、店舗オペレーション機器類を刷新します。また商品開発システム、店舗開発シス

テム、財務会計システム、統合マスター(商品や取引先などの管理マスター)などの全社システムの見直し・構築も進めます。これらシステムの刷新は、改革の実現のためのものであり、競争優位の確保に繋がるものとなります。

最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

A5 今後、人々のライフスタイルはより一層多様化していくことが予測されます。そのような中で、より広い層のお客さまに満足していただくため、一人ひとりのお客さまにとっての「マチのほっとステーション」となることを目指していきます。これは、標準化による効率の追求という従来型のCVSチェーン経営とは大きく異なる困難なチャレンジになりますが、激変する環境下で勝ち抜くためのチャレンジの積み重ねがお客さまからの支持に繋がり、企業価値の向上、ひいては株主の皆さまの利益に繋がるものと確信しております。

また、今期も引き続き積極的な株主還元に努めてまいります。そして、株主の皆さまからの、「ローソンは他社とは違う」、「ローソンなら何かやってくれる」、という期待にお応えできるよう企業活動を続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

トピックス

● 高速道路内パーキングエリアにローソンが初めてオープン



ローソンハイウェイピット基山上り店

2006年11月、西日本高速道路株式会社との業務提携により、ローソンとして初めて高速道路内への出店を実現しました。九州自動車道・名神高速道路内のパーキングエリアにおいて、地元名産品のお土産やドライバーグッズなどの品揃えも充実させ、行楽の際に立ち寄られるお客さまや運転で疲れたドライバーの皆さんをサポートするために24時間営業しています。さらに、2007年度には東名高速道路、中央自動車道、東名阪自動車道内への出店も予定しています。

● 小学生体験学習施設「京都市スチューデントシティ」に参加

ローソンは、京都市と世界最大の経済教育団体ジュニア・アチーブメント日本が2007年1月19日から開始した「京都市スチューデントシティ」に体験店舗を開設しました。これは京都市の学校教育の一環として行われるもので、小学生が社会の仕組みや企業の経済活動について体験学習をするものです。児童は、10時間以上の事前学習で各業種について学んだうえで、体験店舗で接客やレジ操作などを体験するとともに、消費者として、自分が得た給料で文具や玩具など一部の商品を購入することもできます。

ローソンでは社会貢献活動の一つとして、一部の店舗で小学生の社会科見学や中学生の体験学習を受け入れており、このたびの協力もあわせ、次世代を担う子どもたちが一社会人として学ぶことのできる機会の提供を進めていきます。



体験学習風景

● 「ハッピー子育てプロジェクト」のコンセプト店舗「ハッピーローソン日本橋店」がオープン



ハッピーローソン日本橋店

ローソンは、創立30周年記念イベント「未来のコンビニを考えよう」の論文コンテストで最優秀賞となったアイデアと子育て中のお客さまの声をもとに「ハッピーローソン日本橋店」をオープンしました。子育てと仕事を両立させているローソンの女性社員をプロジェクトリーダーに抜擢し、子育て中のママを応援するというコンセプトのもとに2007年6月末までの期間限定で出店しました。店内2階には、ベビー用品・ミッフィーグッズ・絵本・玩具・ママの癒し系グッズなど、お子さまとママ向けの商品を取り揃えています。また、お子さまが遊べる大型立体遊具を店内に備え、お子さまを一時預かるサービスも行っています。

サンライズカラーの「ローソンプラス」の展開を開始

これまでの「ローソン」に、地域のお客さまのニーズにあわせた

新しい商品やサービスをプラスした「ローソンプラス」を本格展開します。



ローソンは、既存の「ローソン」店舗に加え、女性、健康志向のお客さまをターゲットとした「ナチュラルローソン」、主婦や中高年齢層のお客さまをターゲットとした生鮮食品に強みをもつ「ローソンストア100」の3つのフォーマットの展開により、客層、客数拡大に努めています。また、2005年9月からは、高齢化が進む地方部を中心に「シニアにやさしい店舗」を展開するとともに、都市部においてはこれまでの客層（20～30代男性中心）に加え生鮮食品をお求めの主婦層にもご利用いただきやすいよう、既存の「ローソン」に「ナチュラルローソン」「ローソン

ストア100」の強みを取り入れた「ハイブリッド（融合）型店舗」の実験を行ってきました。

この「シニアにやさしい店舗」「ハイブリッド型店舗」の総称を「ローソンプラス」と名付け、積極的に店舗改装を進めることで、客層の拡大による既存店の活性化を図っていきます。店舗デザインには、新しいローソンへの想いを込め、日の出とともに大空を染める太陽の色「サンライズカラー」を採用し、2007年1月19日に「ローソンプラス長居二丁目店」を新デザイン店舗1号店としてオープンしました。



「ローソンストア100」のノウハウを活かした品揃え



ローソンプラス長居二丁目店



「ローソンプラス長居二丁目店」では、「ローソンストア100」のノウハウを活用し、お値打ち価格の青果品や日配食品、お買い得感のあるプライベートブランド商品「バリューライン」シリーズなどを豊富に品揃えしました。

“手軽にヘルシー” ローソンの「カラダいきいき宣言」

今年のローソンのチャレンジは、コンビニエンスストアならではの「手軽さ」で、マチのお客さまに「健康」で「元気」になっていただくことです。

コンビニエンスストアをご利用されるお客さまの中には、「なんとなく健康を意識はしているが、苦労はしたくない」と思われている方が多くいらっしゃいます。このたび、ローソンは、従来から取り組んでいる「安全・安心・健康・おいしい」商品の提供というコンセプトのもとに、「カラダいきいき宣言」を発表しました。これは、マチのお客さまに手軽に「健康」を提供するとともに、お客さまに「元気」になっていただきたいというローソンの想いです。

第1弾としては、2006年に発売しご好評をいただいた「夏に負けないネバネバ王国」をリニューアルし、「春のカラダに! ネバネバ王国」を2007年3月6日から展開しました。ネバネバ食材は、健康にも良く、元気になる食材として、女性や中高年齢層のお客さまを含め、幅広いお客さまに好評です。ネバネバ食材で体に良いとされる「オクラ」「なめこ」「めかぶ」などを使用し、調理麺5品目、サラダ4品目、惣菜2品目、寿司3品目、弁当1品目、おにぎり1品目の17品目を取り揃えました。

ネバネバ王子そば

7種類のネバネバ食材
「オクラ」「なめこ」「わかめ」
「つのまた(赤)」「茎わかめ」
「山芋」「めかぶ」を使用した
ヘルシーメニューです。



オクラとめかぶのネバネバ丼

「オクラ」「めかぶ」「なめこ」の3種類の
ネバネバ食材を使用し、
ご飯には相性の良い食物繊維豊富な
麦ご飯を組み合わせました。
鶏照焼が入りまさに健康。

ネバネバ姫サラダ

9種類ものネバネバ食材
「オクラ」「めかぶ」「山芋」
「とろろ芋」「昆布」「わかめ」
「なめたけ」「なめこ」「モロヘイヤ」
を使用し、昆布の旨味たっぷりの
とろみつゆと、とろろ芋がおいしさを引き立てます。

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第32期	第31期	第30期
	(2007年2月28日現在)	(2006年2月28日現在)	(2005年2月28日現在)
●資産の部			
●流動資産	149,022	129,841	128,592
現金及び預金	71,950	60,940	71,585
加盟店貸勘定	11,710	10,762	10,332
有価証券	19,592	19,651	13,021
たな卸資産	1,788	1,573	1,376
短期貸付金	8,850	6,250	5,000
未収入金	26,002	21,578	18,725
繰延税金資産	2,795	3,188	3,240
その他	6,447	5,977	5,393
貸倒引当金	△ 115	△ 81	△ 81
●固定資産	249,235	245,265	227,716
有形固定資産	104,255	99,271	92,165
建物及び構築物	82,403	74,593	67,042
工具器具備品	15,548	18,271	18,810
土地	4,708	5,236	5,643
建設仮勘定	1,594	1,169	668
無形固定資産	15,890	17,272	14,010
投資その他の資産	129,089	128,720	121,541
投資有価証券	2,569	2,538	1,464
長期貸付金	24,379	20,630	16,809
差入保証金	87,903	89,928	89,964
繰延税金資産	11,551	11,046	8,291
再評価に係る繰延税金資産	467	3,330	4,828
その他	6,235	5,708	4,320
貸倒引当金	△ 4,018	△ 4,462	△ 4,137
資産合計	398,258	375,106	356,309
有形固定資産の減価償却累計額	103,849	96,483	86,867

流動資産

流動資産は、前期末に比べ191億8千万円増加（前期末比14.8%増）し、1,490億2千2百万円となりました。これは主に、自己株式を(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモへ譲渡したことにより、現金及び預金が110億1千万円増加したことによるものです。

固定資産

固定資産は、前期末に比べ39億7千万円増加（同1.6%増）し、2,492億3千5百万円となりました。これは主に、新規出店により、有形固定資産が49億8千3百万円増加したことによるものです。

連結子会社



(株)ローソンチケット

ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。



(株)アイ・コンビニエンス

携帯電話の公式サイト「ローソンモバイル」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。



(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス

主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。



(株)ベストプラクティス

コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

科 目	第32期	第31期	第30期
	(2007年2月28日現在)	(2006年2月28日現在)	(2005年2月28日現在)
●負債の部			
流動負債	143,513	141,241	137,931
買掛金	64,999	63,169	62,554
加盟店借勘定	2,757	3,416	3,982
未払金	16,017	13,415	13,021
未払法人税等	4,754	10,323	11,717
預り金	48,754	44,614	40,269
賞与引当金	2,626	2,544	2,788
その他	3,603	3,756	3,596
固定負債	55,250	54,858	54,606
退職給付引当金	3,526	2,816	1,807
役員退職慰勞引当金	249	317	304
預り保証金	49,325	51,336	52,334
長期リース資産減損勘定	95	140	—
その他	2,053	247	159
負債合計	198,764	196,099	192,537
●純資産の部			
株主資本	195,366	179,237	167,176
資本金	58,506	58,506	58,506
資本剰余金	42,253	41,520	41,523
利益剰余金	95,344	88,355	76,721
自己株式	△ 738	△ 9,144	△ 9,574
評価・換算差額等	△ 227	△ 4,053	△ 6,894
その他有価証券評価差額金	319	695	110
土地再評価差額金	△ 682	△ 4,854	△ 7,037
為替換算調整勘定	134	105	33
新株予約権	78	—	—
少数株主持分	4,276	3,822	3,490
純資産合計	199,493	179,006	163,772
負債及び純資産合計	398,258	375,106	356,309

(注)当連結会計年度(第32期)より、連結財務諸表規則の改正により、従来の「資本の部」を「純資産の部」として表示しております。なお、前連結会計年度(第31期)及び前々連結会計年度(第30期)においても数値比較を可能にするため、「純資産の部」として表示しております。

流動負債

流動負債は、前期末に比べ22億7千2百万円増加(前期比1.6%増)し、1,435億1千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が55億6千9百万円減少したものの、収納代行の取扱高の増加に伴う預り金が41億4千万円、未払金が26億2百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は、前期末に比べ3億9千1百万円増加(同0.7%増)し、552億5千万円となりました。これは主に、保証金預託タイプの加盟店の減少により預り保証金が20億1千万円減少したものの、退職給付引当金が積み増しにより7億1千万円、その他(システム入替損失のリース未払金等)が18億5百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産の部

純資産は、前期末に比べ204億8千6百万円増加(同11.4%増)し、1,994億9千3百万円となりました。これは主に、配当金を98億2千2百万円支払ったものの、当期純利益を209億8千3百万円計上したことや、自己株式の譲渡等によるものです。その結果、自己資本比率は前期末と比べ2.3%上昇し、49.0%となりました。

●関連会社

(株)ナチュラルローソン

「美」と「健康」と「快適」をキーワードとする「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。

(株)バリューローソン

主婦と中高年齢層のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「ローソンストア100」店舗の事業フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営業務を行っております。

(株)ローソン・シーエス・カード

ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

上海華聯罗森有限公司

当社と百聯集团有限公司との合併事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

(株)ナチュラルビート

合成の添加物を極力使用せず、自然のおいしさを大切にした素材から一つひとつ丁寧に手作りしたサンドイッチやデリ及びスイーツや飲料などを開発し、ナチュラルローソンを通じて提供しております。



連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第32期	第31期	第30期
	(2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	(2005年3月1日から 2006年2月28日まで)	(2004年3月1日から 2005年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,386,630)	(1,361,731)	(1,329,077)
営業総収入	283,053	268,058	254,395
営業収入	207,195	201,412	189,873
売上高	75,858	66,645	64,522
売上原価	55,370	48,296	46,818
営業総利益	227,682	219,761	207,576
販売費及び一般管理費	183,168	175,894	164,635
営業利益	44,513	43,867	42,941
営業外収益	1,679	1,626	1,377
受取利息	650	396	355
持分法投資利益	102	285	—
その他	926	944	1,021
営業外費用	1,546	1,553	1,996
店舗解約損	1,206	1,290	1,062
持分法投資損失	—	—	609
その他	340	263	325
経常利益	44,646	43,940	42,322
特別利益	1,288	1,308	245
固定資産売却益	746	24	18
有価証券売却益	—	988	—
貸倒引当金戻入利益	311	263	—
その他	230	32	226
特別損失	9,086	6,525	6,528
固定資産除却損	4,638	3,013	3,690
固定資産売却損	90	409	130
貸倒引当金繰入額	—	—	2,182
減損損失	1,810	2,708	—
システム入替損失	2,202	—	—
その他	344	394	525
税金等調整前当期純利益	36,848	38,722	36,040
法人税、住民税及び事業税	12,377	17,823	17,313
法人税等調整額	3,011	△ 1,606	△ 1,945
少数株主利益	476	480	237
当期純利益	20,983	22,025	20,435

営業総収入

営業総収入は、前期に比べ149億9千4百万円増加(前期比5.6%増)し、2,830億5千3百万円となりました。

これは主に、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や連結子会社の㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM利用手数料収入が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前期に比べ6億4千5百万円増加(同1.5%増)し、445億1千3百万円となりました。

これは主に、積極的な販売促進活動に伴う広告宣伝費の増加や連結子会社の㈱ナチュラルローソン・㈱バリューローソンの新規出店に伴う人件費の増加により販売費及び一般管理費が72億7千4百万円増加したものの、営業総利益が79億2千万円増加したことによるものです。

経常利益

経常利益は、前期に比べ7億6百万円増加(同1.6%増)し、446億4千6百万円となりました。

これは主に、持分法適用関連会社の㈱ローソン・シーエス・カード等の持分法投資利益が1億8千3百万円減少したものの、営業利益が6億4千5百万円増加したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前期に比べ10億4千2百万円減少(同4.7%減)し、209億8千3百万円となりました。

これは主に、経常利益が7億6百万円増加したものの、全社システム刷新に伴うシステム入替損失を22億2百万円計上したことによるものです。

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

第32期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年2月28日残高	58,506	41,520	88,355	△ 9,144	179,237	695	△ 4,854	105	△ 4,053	—	3,822	179,006
当連結会計年度中の変動額	—	733	6,988	8,405	16,128	△ 375	4,172	29	3,825	78	454	20,486
剰余金の配当(注1)			△ 4,602		△ 4,602							△ 4,602
剰余金の配当			△ 5,219		△ 5,219							△ 5,219
当期純利益			20,983		20,983							20,983
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
自己株式の処分		753		8,267	9,020							9,020
土地再評価差額金取崩額			△ 4,172		△ 4,172							△ 4,172
新株予約権の行使		△ 19		139	119							119
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 375	4,172	29	3,825	78	454	4,358
2007年2月28日残高	58,506	42,253	95,344	△ 738	195,366	319	△ 682	134	△ 227	78	4,276	199,493

(注1)2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)当連結会計年度より、連結財務諸表規則の改正により、従来の「連結剰余金計算書」から「連結株主資本等変動計算書」へ変更になりました。これは、連結貸借対照表の「純資産の部」の中の、主として株主の皆さまに帰属する株主資本について、1連結会計年度における変動の事由と金額を記載するものです。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科 目	第32期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	第31期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)	第30期 (2004年3月1日から 2005年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,596	46,932	47,328
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,754	△ 55,282	△ 33,297
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 736	△ 7,794	△ 13,836
現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	15,106	△ 16,143	195
現金及び現金同等物の期首残高	60,440	76,584	76,389
現金及び現金同等物の期末残高	75,547	60,440	76,584

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ6億6千4百万円収入が増加し、475億9千6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したものの、全社システム刷新に伴うシステム入替損失の計上や未払金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ235億2千7百万円支出が減少し、317億5千4百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が増加したものの、有価証券の償還による収入が増加したことによるものです。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは、158億4千2百万円になりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ70億5千7百万円支出が減少し、7億3千6百万円の支出となりました。これは主に、増配に伴い配当金の支払額が増加したものの、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモへの自己株式の譲渡による入金があったことによるものです。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は151億6百万円増加し、755億4千7百万円となりました。

財務諸表

(単位:百万円)

●貸借対照表

科 目	第32期	第31期
	(2007年2月28日現在)	(2006年2月28日現在)
●資産の部		
流動資産	135,696	117,096
固定資産	253,412	251,180
有形固定資産	103,736	99,019
無形固定資産	15,364	16,740
投資その他の資産	134,310	135,419
資産合計	389,109	368,276
●負債の部		
流動負債	134,150	134,240
固定負債	54,701	54,530
負債合計	188,851	188,770
●純資産の部		
株主資本	200,541	183,663
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	42,253	41,520
利益剰余金	100,519	92,781
自己株式	△ 738	△ 9,144
評価・換算差額等	△ 362	△ 4,157
その他有価証券評価差額金	319	697
土地再評価差額金	△ 682	△ 4,854
新株予約権	78	—
純資産合計	200,257	179,505
負債及び純資産合計	389,109	368,276
有形固定資産の減価償却累計額	103,556	96,276

(注)当期(第32期)より、財務諸表等規則の改正により、従来の「資本の部」を「純資産の部」として表示しております。なお、前期(第31期)においても数値比較を可能にするため、「純資産の部」として表示しております。

●株主資本等変動計算書

第32期 (2006年3月1日から2007年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注2)	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高	58,506	41,520	92,781	△ 9,144	183,663	697	△ 4,854	△ 4,157	—	179,505
当事業年度中の変動額	—	733	7,738	8,405	16,878	△ 377	4,172	3,794	78	20,751
剰余金の配当(注1)			△ 4,602		△ 4,602					△ 4,602
剰余金の配当			△ 5,219		△ 5,219					△ 5,219
当期純利益			21,733		21,733					21,733
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		753		8,267	9,020					9,020
土地再評価差額金取崩額			△ 4,172		△ 4,172					△ 4,172
新株予約権の行使		△ 19		139	119					119
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						△ 377	4,172	3,794	78	3,873
2007年2月28日残高	58,506	42,253	100,519	△ 738	200,541	319	△ 682	△ 362	78	200,257

(注1)2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

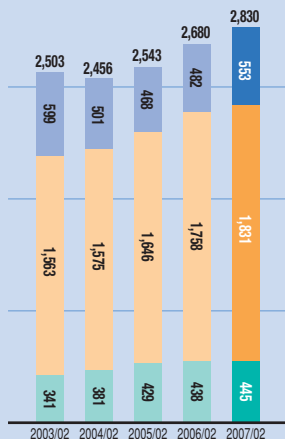
(注2)利益剰余金の2007年2月28日残高の内訳は、利益準備金727百万円、別途積立金50,000百万円、繰越利益剰余金49,792百万円であります。

●損益計算書

科 目	第32期	第31期
	(2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	(2005年3月1日から 2006年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,377,842)	(1,360,495)
営業総収入	256,023	248,041
営業収入	190,674	185,766
売上高	65,349	62,274
売上原価	46,998	44,933
営業総利益	209,025	203,108
販売費及び一般管理費	164,652	159,303
営業利益	44,373	43,804
営業外収益	1,617	1,341
営業外費用	1,463	1,507
経常利益	44,526	43,639
特別利益	1,270	1,308
特別損失	8,834	6,364
税引前当期純利益	36,963	38,582
法人税、住民税及び事業税	11,733	17,426
法人税等調整額	3,496	△ 1,551
当期純利益	21,733	22,707

主要経営指標

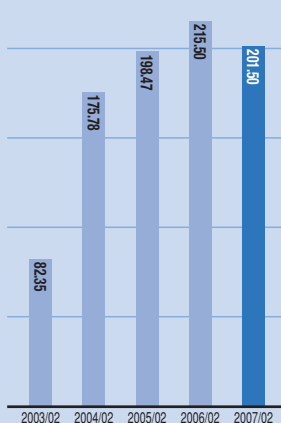
■ 連結営業総収入 (単位: 億円)
 ■ 売上原価 ■ 販管費 ■ 営業利益



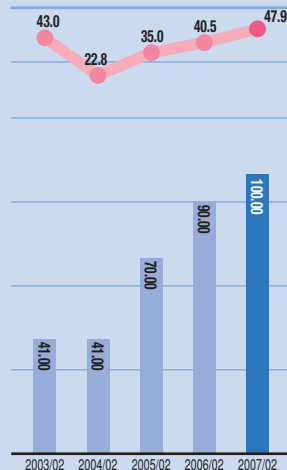
■ 連結経常利益 (単位: 億円)
 ■ 連結当期純利益 (単位: 億円)



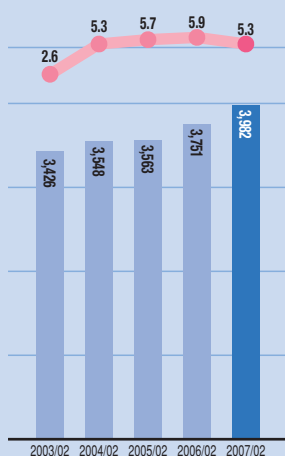
■ 連結1株当たり当期純利益 (EPS) (単位: 円)



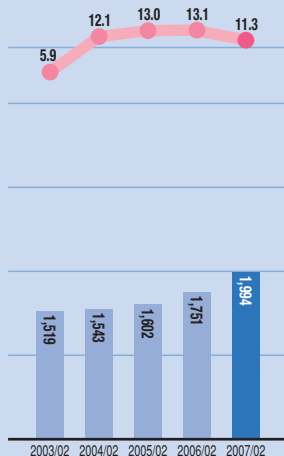
■ 1株当たり配当金 (単位: 円)
 ● 配当性向 (単位: %)



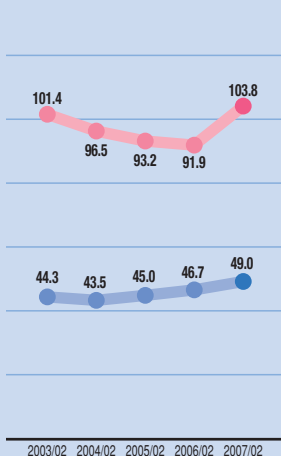
■ 連結総資本 (単位: 億円)
 ● 連結総資本当期純利益率 (単位: %)



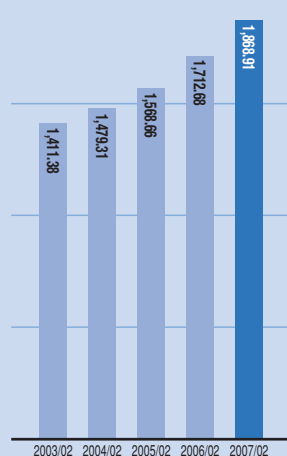
■ 連結純資産 (単位: 億円)
 ● 連結自己資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)



● 連結自己資本比率 (単位: %)
 ● 連結流動比率 (単位: %)



■ 連結1株当たり純資産 (単位: 円)



(注)2007年2月期より、純資産には少数株主持分を含めております。

(注)2007年2月期より、純資産には少数株主持分を含めております。

店舗情報

(2007年2月28日現在)

店舗数

国内合計 **8,564** 店舗

中国地方 **509** 店舗

	店舗数
鳥取	82
島根	74
岡山	119
広島	124
山口	110
計	509

中部地方 **1,145** 店舗

	店舗数
新潟	108
富山	99
石川	72
福井	85
山梨	61
長野	139
岐阜	104
静岡	148
愛知	329
計	1,145

北海道地方 **500** 店舗

東北地方 **770** 店舗

	店舗数
青森	151
岩手	172
宮城	157
秋田	136
山形	57
福島	97
計	770

関東地方 **2,286** 店舗

	店舗数
茨城	105
栃木	103
群馬	69
埼玉	333
千葉	287
東京都	895
神奈川県	494
計	2,286

近畿地方 **1,939** 店舗

	店舗数
三重	84
滋賀	125
京都	193
大阪	835
兵庫	482
奈良	104
和歌山	116
計	1,939

四国地方 **429** 店舗

	店舗数
徳島	108
香川	97
愛媛	163
高知	61
計	429

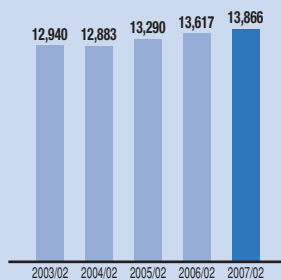
九州地方 **986** 店舗

	店舗数
福岡	316
佐賀	60
熊本	79
長崎	91
大分	119
宮崎	84
鹿児島	107
沖縄	130
計	986



(2006年12月末現在)

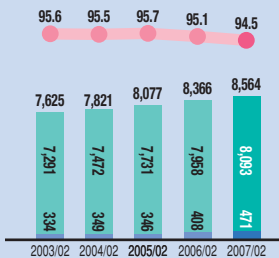
連結チェーン全店売上高 (単位: 億円)



■直営店舗数

■フランチャイズ店舗数 (単位: 店)

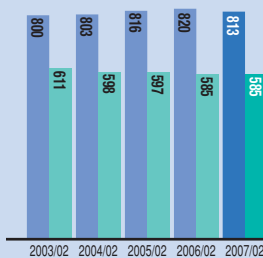
●フランチャイズ比率 (単位: %)



(注) 店舗数は、ナチュラルローソン、ローソンストア100を含めて表示しております。

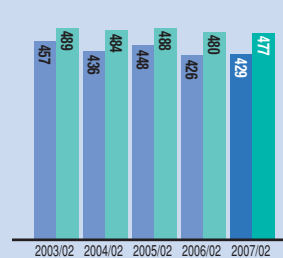
■平均客数 (単位: 人)

■平均客単価 (単位: 円)



平均日販 (単位: 千円)

■新店平均日販 / ■全店平均日販



会社概況・株式情報

(2007年2月28日現在)

会社概要

商号 株式会社ローソン
所在地 東京本社
〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー
TEL. 03-5435-2770
大阪本社
〒564-0051 大阪府吹田市豊津町9番1号
設立 1975年4月15日
資本金 585億664万4,000円
社員数 3,131名
事業内容 コンビニエンスストア「ローソン」の
フランチャイズチェーン展開

役員 (2007年4月11日現在)

代表取締役社長	新浪 剛	常務執行役員	長谷川 進
代表取締役副社長	田邊 栄一	常務執行役員	奥田 一郎
取締役専務執行役員	森山 透	常務執行役員	川村 隆利
取締役上級執行役員	浅野 学	上級執行役員	矢作 祥之
取締役(社外)	田坂 広志	上級執行役員	出口幸之進
取締役(社外)	米澤 禮子	上級執行役員	新倉 茂
取締役(社外)	古川 治次	執行役員	今田 勝之
取締役(社外)	垣内 威彦	執行役員	鈴木 清晃
常勤監査役	山川 健次	執行役員	篠崎 良夫
常勤監査役(社外)	中野 宗彦	執行役員	河原 成昭
監査役(社外)	小澤 徹夫	執行役員	森本 憲治
監査役(社外)	桑田 博	執行役員	水野 隆喜
		執行役員	西口 則一
		執行役員	宮崎 純
		執行役員	岡田 正俊
		執行役員	中井 一
		執行役員	横溝 陽一

株式の状況

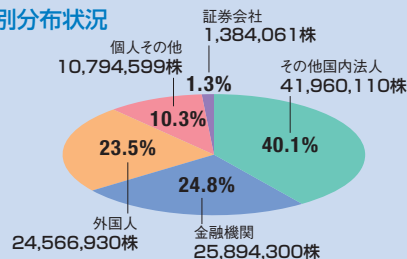
発行可能株式総数 409,300,000株
発行済株式の総数 104,600,000株
株主数 40,904名

大株主 (上位10名)

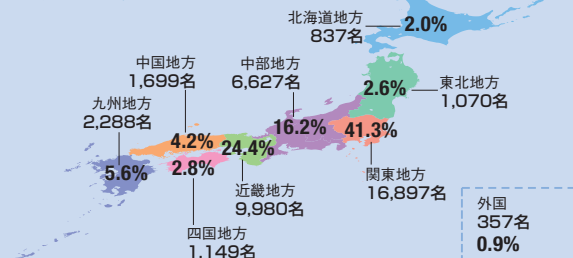
株主名	所有株数(株)	出資比率(%)
1.三菱商事株式会社	32,089,300	30.7
2.日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	7,769,000	7.4
3.丸紅フーズインベストメント株式会社	5,939,500	5.7
4.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,910,300	5.7
5.資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,610,800	2.5
6.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092,000	2.0
7.メロンバンクエヌイーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユー・イスベンション	1,401,868	1.3
8.野村信託銀行株式会社(投信口)	1,194,900	1.1
9.ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	1,126,896	1.1
10.住友信託銀行株式会社(信託B口)	1,093,300	1.0

株式分布状況

所有者別分布状況



地域別株主数



株 主 メ モ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
配当基準日	毎年2月末日及び毎年8月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
(電話お問い合わせ) (郵便物送付先)	〒137-8081
	東京都江東区東砂七丁目10番11号
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-232-7111(フリーダイヤル) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html

各種手続用紙のご請求について

住所変更、名義書換、単元未満株式の買取り、買増し及び配当金振込指定などに必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル及びホームページで24時間受付しております。

●フリーダイヤル 0120-864-490

なお、証券保管振替機構をご利用の方は、お取引のある証券会社にお申し出ください。

- 当社のホームページからも様々な情報をご覧いただけます。
- 第32回定時株主総会の模様をインターネットでご覧いただけます。(2007年8月下旬まで)

LAWSON

株式会社 ローソン

FCサポートステーション 総務 (株式)
〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎 イーストタワー
TEL 03-5435-2774
FAX 03-5759-6944
<http://www.lawson.co.jp/>

発行月 2007年5月

© 2007 LAWSON, INC. All rights Reserved.



- この報告書は、間伐紙(国産材10%+市場回収再生紙90%)を使用しています。
- アメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。